



2021年2月3日

日本鉄道労働組合連合会

厚生労働省への雇用調整助成金に関する要請行動

## 事業継続が求められるJR産業の 特性に鑑みた支援継続を訴える！

1月28日、JR連合は前日に開催した第75回JR連合国会議員懇談会における協議に基づき、雇用調整助成金の特例措置の延長等について、田村厚生労働大臣に対し要望書を提出した。この間、「JR産業に関わる緊急政策課題の解決を求める署名」に基づいた要請行動をはじめとして、雇用調整助成金の特例措置については新型コロナウイルス感染症が収束するまでの延長を求めてきた。2度目の緊急事態宣言が発令される中、あらためて同特例措置の延長の必要性を訴えるとともに、適用要件や新たに措置された大企業に対する助成率のかさ上げについてもJR産業の現状などを踏まえた要望を行った。

要望書については感染防止の観点から書面送付したうえで、2月2日、JR連合国会議員懇談会の事務局長を務める小川淳也衆議院議員（比例四国（香川1区））と厚生労働省職業安定局をウェブ会議システムでつなぎ、意見交換を行った。冒頭、小川議員から趣旨が



説明された後、JR連合の尾形事務局長からは「JR産業はかつてない危機的状況にあり、緊急事態宣言発令以降一層厳しさが増している。こうした中、JR各社は新幹線等の一部運休によって一時帰休も実施したが、指定公共機関として社会的使命を果たし続けるため、大幅な運休等が実施できないうえ、運行に必要な要員確保で休業規模に比して休業者が限られるという特性がある」と現行要件の重要性を訴えた。厚労省からは「鉄道やバスのような公共交通機関については、全面休業ができないという事情は理解している。大企業においては、飲食店も同様に休業規模要件が重要となるケースもある模様。今後も助成率等に加え、要件の見直しも議論していくことになるが、ハードルを上げる内容については慎重に検討する必要があると認識している」との見解が示された。

JR各社も7社連名で国に対し雇用調整助成金に関する要望を行った模様である。まさに労使一体で、JR産業で働く仲間の雇用と生活を守る体制が強化されている状況だ。